

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		公衆衛生協力事業				②事業番号		3203	
③事業類型		7. 負担金・補助金事業		④開始年度		昭和 47 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		法令		⑦実施手法		直営		全部委託	
⑧関連予算科目コード		款 4		項 1		目 6		細目 3	
⑨担当部名		⑩担当課名		会計		一般会計			
市民生活環境部		環境整備課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 大阪府泉佐野保健所尾崎地区公衆衛生協会の	① 団体	団体
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
団体への助成を通して、公衆衛生思想の普及、講習会、研修会及び優良会員の表彰を行う。	① 講習会等回数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
団体への助成を通じて、協会の啓発運動を促進し、地域社会における公衆衛生が向上する。	① 講習会等参加回数	回
	②	
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
助成を通じて、協会の啓発運動を促進し、地域社会における公衆衛生の向上につながる。	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします
	施策中	1 資源・エネルギー有効利用の推進
	施策小	1 公害の予防

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	団体	1	—	1	1	1	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②							
活動指標①	講習会等回数	1	—	1	1	1	
活動指標②							
活動指標③							
成果指標①	講習会等参加回数	1	—	1	1	1	
成果指標②							
成果指標③							
事業費							
投入人員	正職員	人	0.05	0.00	0.01	0.01	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	402	0	81	81	
	直接事業費	千円	40	0	30	30	
	総事業費	千円	442	0	111	111	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	442	0	111	111	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	公衆衛生思想の啓発と実践活動を通じて、地域社会における公衆衛生の向上に寄与するという協会の目的に賛同し助成している。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	社会を取り巻く状況は多様化している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	助成している関係市町と協議した上で、団体に対しての助成金は段階的に減額し、平成28年度で助成金は終了し、平成29年度廃止した。 公衆衛生協会から新規事業を展開したいとの要望があり平成30年度助成金を計上した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	団体へ助成金を支払うことにより、公衆衛生思想の啓発と実践活動を通じて、地域社会における公衆衛生の向上に寄与することに貢献している。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	地域社会における公衆衛生の向上に寄与することは、市民へのサービスとして不可欠である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	公衆衛生向上のためには関係団体との連携が必要
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	—

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	地域社会における公衆衛生の向上に寄与する活動に貢献している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	助成している関係市町との協議が必要となってくる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	特定の受益者がいないため、受益者負担はなじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当
	C	公衆衛生思想の啓発と実践活動を通じて、地域社会における公衆衛生を向上させるための団体への助成であるが、助成している関係団体と協議した上で、市としての助成は平成28年度まで終了し平成29年度からは廃止とした。公衆衛生協会から新規事業を展開したいとの要望があり平成30年度助成金を計上した。	B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
b	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—